

2010年の日本の国内総生産（GDP）が14日、発表された。中国に抜かれ、世界第3位に転落したことが確定。日本の政治家やエコノミストの反応には、人口が10倍の中国に抜かれるのは当然というあきらめや、GDP規模で抜かれても、1人当たりGDPではまだ10倍だという楽観論が混在しているようだ。確かに中国が高度成長

第3位転落

東京大教授 伊藤 隆敏



を始めた時、やがて日本が追い抜かれることは運命付けられていたのかもしれない。しかし、中国の高度成長もさることながら、日本のこの20年の低成長が、3位転落を早めたことは間違いなく。その意味でもう少し、「悔しさ」をにじませる反応が欲しかった。1人当たり所得でみれば、日本は中国より豊かという楽観論もあるが、中国は日本より所得の格

差が大きい。中国の人口の1%（東京都民とほぼ同数）は、実は日本人の所得水準に達しているとみられる。最近の中国人の海外（日本を含む）での旺盛なショッピング行動は、まるで、バブル絶頂期の日本人のようだ。また、中国は積極的に、

アフリカや東南アジアの一部の国に政府開発援助（ODA）を行い、軍備を急拡大している。第2位の大国として、国際機関の幹部ポジションも要求していく方針という。しかし、その前に、中国は先進国としてのさまざまな行動規範に従うべきだろう。世界貿易機関（WTO）において先進国基準の適用を受ける▽経済協力開発機構（OECD）へ加盟する▽世界銀行などで借り入れ国から支援する側へ回る――など、が期待される。迎え撃つ日本は、まだまだ先進国としての先輩だ。世界のルールづくりや国際通貨体制で、重要な役割を果たすべきだ。そのためには世界に通用する日本人を積極的に登用していくしかない。